

3 級

解 法 力 完 成 答 練 解 答 ・ 解 説

【本 科 生】 2022年 6 月目標

【直前対策】 2022年 3 月～2022年 6 月受講用 (2022年度前期)

第 1 回



002-6332-1025-19

第1問 (45点)

【解 答】

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	(オ)	61,400	(ウ)	60,000
			(ア)	1,400
2	(エ)	310,000	(イ)	310,000
3	(イ)	140,000	(ア)	140,000
4	(カ)	90,000	(ア)	90,000
5	(エ)	120,000	(ウ)	300,000
	(ア)	60,000	(オ)	20,000
	(イ)	140,000		
6	(イ)	2,002,000	(エ)	2,000,000
			(オ)	2,000
7	(ウ)	451,000	(ア)	286,000
			(エ)	165,000
8	(オ)	75,000	(ア)	75,000
9	(エ)	2,000,000	(ア)	1,976,000
			(オ)	24,000
10	(ア)	61,000	(ウ)	61,000
11	(カ)	5,235,000	(イ)	4,350,000
			(ウ)	590,000
			(エ)	288,000
			(オ)	7,000
12	(ア)	35,000,000	(ウ)	35,000,000
13	(エ)	3,100	(イ)	4,000
	(オ)	1,400	(ウ)	800
	(カ)	300		
14	(オ)	473,000	(イ)	270,000
			(ウ)	190,000
			(ア)	13,000
15	(イ)	354,000	(エ)	354,000
	(カ)	4,000	(ア)	4,000

仕訳一組につき3点を与える。合計45点。

【解答への道】

1. 出張時に前渡しした旅費交通費等の概算額は、仮払金勘定（資産）の借方に記入しています。出張から帰社して精算書等による支払内容の報告を受けたときは、同勘定の貸方に記入し、支払内容との差額を現金等で精算します。

(旅 費 交 通 費)	61,400	(仮 払 金)	60,000
		(現 金)	* 1,400

* 現金精算額：旅費交通費支出額¥61,400－仮払額¥60,000＝¥1,400（不足差額の支払）

2. 法人税の領収済通知書の、「中間申告」を○で囲んでいることから、中間申告（納付）をしたさいに受け取った証書であることがわかります。年1回決算の株式会社は、期首より6ヵ月を経過した日から2ヵ月以内に、法人税等の中間申告を行い、納付した法人税等を仮払法人税等勘定（資産）の借方に記入します。また、A銀行の当座預金口座から振り込みとあるので、当座預金A銀行勘定（資産）の貸方に記入します。

(仮 払 法 人 税 等)	310,000	(当 座 預 金 A 銀 行)	310,000
-----------------	---------	-------------------	---------

3. 売掛金について電子記録債権の発生記録を行った場合、売掛金勘定（資産）の貸方と、電子記録債権勘定（資産）の借方に記入します。

(電 子 記 録 債 権)	140,000	(売 掛 金)	140,000
-----------------	---------	-----------	---------

4. 電子記録債務が支払期日に決済された旨の連絡を受けたときは、電子記録債務勘定（負債）の借方に記入します。

(電 子 記 録 債 務)	90,000	(普 通 預 金)	90,000
-----------------	--------	-------------	--------

5. 減価償却を間接法で記帳している場合は、売却した固定資産の取得原価を固定資産勘定（資産）の貸方に記入するとともに、売却した固定資産に対する期首の減価償却累計額を減価償却累計額勘定（資産の評価勘定）の借方に記入します。なお、本問では「帳簿価額」が与えられています。帳簿価額とは、取得原価から減価償却累計額（既償却額）を控除した金額です。よって、取得原価から帳簿価額を差し引いた金額を減価償却累計額とします。また、売却した固定資産の帳簿価額と売却価額との差額を固定資産売却益勘定（収益）の貸方、または固定資産売却損勘定（費用）の借方に記入します。なお、固定資産の売却代金を後日受け取る権利は、未収入金勘定（資産）の借方に記入します。

(減 価 償 却 累 計 額)	* 120,000	(備 品)	300,000
(現 金)	60,000	(固 定 資 産 売 却 益)	* 20,000
(未 収 入 金)	140,000		

* 減価償却累計額：取得原価¥300,000－帳簿価額¥180,000＝¥120,000

* 固定資産売却益：売却価額¥200,000－帳簿価額¥180,000＝¥20,000

6. 定期預金が満期を迎えたときは、定期預金勘定（資産）の貸方に記入しますが、本問では指定勘定科目に銀行口座別に勘定が設定されているため、定期預金B銀行勘定（資産）の貸方に記入します。また、利息については受取利息勘定（収益）の貸方に記入し、元金と合わせて普通預金口座に預けているため、普通預金B銀行勘定（資産）の借方に記入します。

(普 通 預 金 B 銀 行)	2,002,000	(定 期 預 金 B 銀 行)	2,000,000
		(受 取 利 息)	2,000

7. 消費税を支払ったときは仮払消費税勘定（資産）の借方に、また、消費税を受け取ったときは仮受消費税勘定（負債）の貸方に記入しています。決算のときは仮払消費税勘定の残高を貸方に、仮受消費税勘定の残高を借方に記入して相殺し、その差額を未払消費税勘定（負債）の貸方に記入します。

(仮 受 消 費 税)	451,000	(仮 払 消 費 税)	286,000
		(未 払 消 費 税)	165,000

8. 当期発生 の 売掛金 を 貸倒れ と する 場合 は、貸倒引当金勘定残高があっても取り崩さず、全額を貸倒損失勘定（費用）の借方に記入します。

（ 貸 倒 損 失 ）	75,000	（ 売 掛 金 ）	75,000
-------------	--------	-----------	--------

9. 資金を貸し付けたさいに、借用証書のかわりに約束手形を受け取った場合は、借用証書による貸付金と区別するため、手形貸付金勘定（資産）の借方に記入します。また、貸付額¥2,000,000から4ヵ月分の利息を差し引いた金額を、普通預金勘定（資産）の貸方に記入します。差し引いた利息は受取利息勘定（収益）の貸方に記入します。

$$\text{受取利息} : ¥2,000,000 \times 3.6\% \times \frac{4 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = ¥24,000$$

（ 手 形 貸 付 金 ）	2,000,000	（ 普 通 預 金 ）	1,976,000
		（ 受 取 利 息 ）	24,000

10. 内容不明の金銭の受け取りについては、一時的に仮受金勘定（負債）の貸方に記入します。その後、内容が判明したときに適切な科目に振り替えます。

（ 普 通 預 金 ）	61,000	（ 仮 受 金 ）	61,000
-------------	--------	-----------	--------

11. 決算手続きにおいて、決算整理後の収益の諸勘定は損益勘定の貸方に、また、決算整理後の費用の諸勘定は損益勘定の借方に残高を振り替えます。損益勘定の貸借差額として当期純損益を算定（損益勘定が貸方残高の場合は当期純利益、借方残高の場合は当期純損失）し、株式会社は、これを繰越利益剰余金勘定（資本）に振り替えます。この一連の仕訳を決算振替仕訳といいます。なお、本問では費用の諸勘定残高に関する損益勘定の借方への振り替えのみが問われています。

（ 損 益 ）	5,235,000	（ 仕 入 ）	4,350,000
		（ 給 料 ）	590,000
		（ 支 払 家 賃 ）	288,000
		（ 支 払 利 息 ）	7,000

12. 株式会社は設立開業後に、株式発行による追加の資金調達を行うことができます。株式の発行にともなって払い込まれた金額は、原則として全額を資本金勘定（資本）の貸方に記入します。

$$\text{資本金} : 1 \text{ 株の払込金額} ¥350,000 \times \text{発行株数} 100 \text{ 株} = ¥35,000,000$$

（ 当 座 預 金 ）	35,000,000	（ 資 本 金 ）	35,000,000
-------------	------------	-----------	------------

13. 現金の不足発生時は帳簿残高を実際有高にあわせるため、現金過不足勘定の借方と現金勘定（資産）の貸方に記入しています（処理済み）。

（ 現 金 過 不 足 ）	4,000	（ 現 金 ）	4,000
---------------	-------	---------	-------

本問は決算において、現金過不足勘定の貸方へ記入して消去すると同時に、原因判明分の発送費勘定（費用）、通信費勘定（費用）の記載漏れはそれぞれ借方に記入し、受取手数料勘定（収益）の記載漏れは貸方に記入します。また、貸借差額となる原因不明分は雑損勘定（費用）の借方に記入します。

（ 発 送 費 ）	3,100	（ 現 金 過 不 足 ）	4,000
（ 通 信 費 ）	1,400	（ 受 取 手 数 料 ）	800
（ 雑 損 ）	300		

14. 商品を仕入れたときは、仕入勘定（費用）の借方に取得原価を記入します。商品代金の一部を手付金として前払いしたときは、商品を受け取る権利として前払金勘定（資産）の借方に記入しているため、商品を仕入れたときは貸方に記入し取消します。また、商品代金を後日支払う義務は買掛金勘定（負債）の貸方に記入します。引取費用は現金で支払っているため、現金勘定（資産）の貸方に記入します。なお、引取費用は仕入原価に含めて取得原価とするため、仕入勘定（費用）の借方に記入します。

(仕 入)	473,000	(前 払 金)	270,000
		(買 掛 金)	190,000
		(現 金)	13,000

15. 商品を売上げたときは売上勘定（収益）の貸方に売価で記入します。なお、商品を販売したさいに先方より受け取る送料は基本的に売り上げに含めて処理します（本問ではその旨の指示もあります）。発送費用は、発送費勘定（費用）の借方に記入しますが、支払運賃勘定など他の勘定で処理することもあります。

(売 掛 金)	354,000	(売 上)	354,000
(発 送 費)	4,000	(現 金)	4,000

第2問 (20点)

【解 答】

(1)

支 払 利 息					
×3/6/30	当 座 預 金	(300)	×3/4/1	未 払 利 息	(120)
×3/12/1	手形借入金	(900)	×4/3/31	前 払 利 息	(300)
×4/3/31	未 払 利 息	(1,350)	"	損 益	(2,130)
		(2,550)			(2,550)

未 払 利 息					
×3/4/1	支 払 利 息	(120)	×3/4/1	前 期 繰 越	(120)
×4/3/31	次 期 繰 越	(1,350)	×4/3/31	支 払 利 息	(1,350)
		(1,470)			(1,470)

前 払 利 息					
×4/3/31	支 払 利 息	(300)	×4/3/31	次 期 繰 越	(300)

一つにつき2点を与える。計12点。

(2)

①	②	③	④
コ	キ	ク	ケ

各2点を与える。計8点。合計20点。

【解答への道】

(1)

当期の勘定記入の内容を解答するため、前期から当期に行われる処理を資料等に従って推定し、日付順に仕訳を示します。

1. 前期

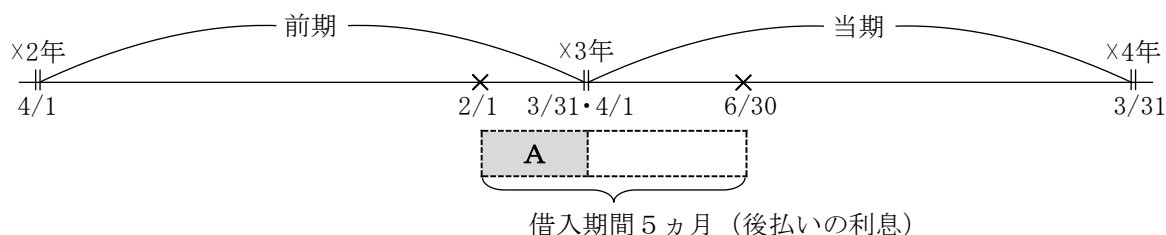
(1) ×3年2月1日：富山㈱からの借入れ

(当 座 預 金)	30,000	(借 入 金)	30,000
-------------	--------	-----------	--------

(2) ×3年3月31日：決算

イ 決算整理仕訳（未払分の計上）

富山㈱からの借入れに対する利息（借入期間5ヵ月：×3年2月1日～×3年6月30日）のうち、2ヵ月分（×3年2月1日～×3年3月31日：下記図Aの期間）は経過分であり、支払利息勘定（費用）の借方と未払利息勘定（負債）の貸方に記入して未払計上します。



(支 払 利 息)	120	(未 払 利 息) *	120
-------------	-----	---------------	-----

* 未払分：富山㈱からの借入金¥30,000×2.4%× $\frac{2\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ ＝¥120

ロ 決算振替仕訳

支払利息勘定（費用）は、決算整理後の借方残高を損益勘定の借方に振り替えます。

(損 益)	120	(支 払 利 息)	120
---------	-----	-------------	-----

ハ 勘定の締切

未払利息勘定（負債）は、残高の¥120を次期繰越として借方に記入して締め切ります。

2. 当期

(1) ×3年4月1日：期首

イ 開始記入

未払利息勘定（負債）は、前期末の締切の際に記入した次期繰越¥120を、期首の日付で前期繰越として貸方に記入します。

ロ 再振替仕訳

前期末決算で行った経過勘定項目にかかる決算整理仕訳を貸借逆に仕訳し、「当期に支払う利息に含まれる前期分を控除するために¥120（×3年2月1日～×3年3月31日）」を支払利息勘定の貸方に記入します。

(未 払 利 息)	120	(支 払 利 息)	120
-------------	-----	-------------	-----

(2) ×3年6月30日：富山㈱の借入金の元本の返済と利息の支払い

(借入金)	30,000	(当座預金)	30,300
(支払利息) *	300		

* 支払利息：富山㈱からの借入金¥30,000×2.4%× $\frac{5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ ＝¥300

(3) ×3年7月1日：長野銀行からの借り入れ

(当座預金)	50,000	(借入金)	50,000
--------	--------	-------	--------

(4) ×3年12月1日：静岡㈱からの借り入れと利息の計上

借入時に借入期間6ヵ月分の利息を差し引かれた金額を受け取っています（利息の先払い）。

(当座預金)	59,100	(手形借入金)	60,000
(支払利息)	900		

《参 考》 利息を先払いしている場合は、「借り入れ」と、「利息の支払い」の仕訳を相殺します。

・借り入れ

(当座預金)	59,100 60,000	(手形借入金)	60,000
--------	--	---------	--------

・利息の支払い

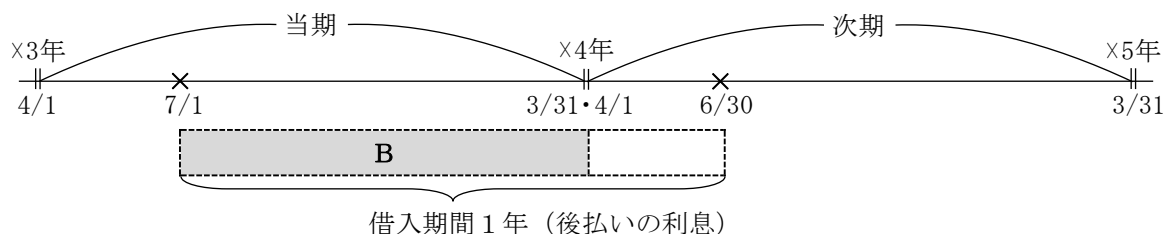
(支払利息)	900	(当座預金)	900
--------	-----	-------------------	----------------

(5) ×4年3月31日：決算

イ 決算整理仕訳

〈未払分の計上〉

長野銀行からの借り入れに対する利息（借入期間1年：×3年7月1日～×4年6月30日）のうち、当期の9ヵ月分（×3年7月1日～×4年3月31日：下記図Bの期間）は経過分であり、支払利息勘定（費用）の借方と、未払利息勘定（負債）の貸方に記入して未払計上します。

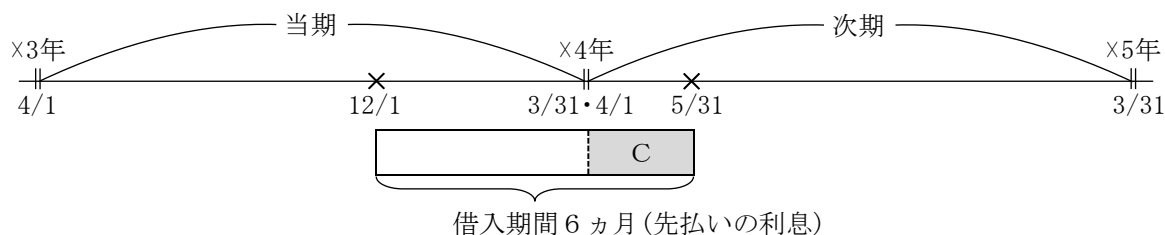


(支払利息)	1,350	(未払利息) *	1,350
--------	-------	----------	-------

* 未払分：長野銀行からの借入金¥50,000×3.6%× $\frac{9\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ ＝¥1,350

〈前払分の計上〉

静岡㈱からの借り入れに対する利息¥900（借入期間6ヵ月：×3年12月1日～×4年5月31日）のうち、次期の2ヵ月分（×4年4月1日～×4年5月31日：下記図Cの期間）は未経過分であり、支払利息勘定（費用）の貸方に記入して控除し、前払利息勘定（資産）の借方に記入する前払処理を行います。



（前払利息）	*	300	（支払利息）	300
--------	---	-----	--------	-----

* 前払分：静岡㈱からの借入金に対する利息¥900 × $\frac{2 \text{ ヲ月}}{6 \text{ ヲ月}} = ¥300$

ロ 決算振替仕訳

支払利息勘定（費用）は、決算整理後の借方残高を損益勘定の借方に振り替えます。

（損益）	2,130	（支払利息）	2,130
------	-------	--------	-------

ハ 勘定の締切

支払利息勘定（費用）は、貸借それぞれの合計額の一致を確認して締め切ります。未払利息勘定（負債）は決算整理後の残高¥1,350を借方に、また、前払利息勘定（資産）は決算整理後の残高¥300を貸方に、それぞれ次期繰越として記入し、貸借の合計額の一致を確認して締め切ります。

（2）

1. 簿記では、他人振出の小切手、郵便為替証書および送金小切手などの通貨代用証券を現金と同様に扱い、他社に対する支払等に利用します。
2. 備品、建物などの固定資産を購入したさいには、本体の代金（購入代価）に購入手数料や、使用の準備にかかる支払いなどの付随費用を含めた取得原価で、固定資産勘定の借方に記入します。
3. 株式会社は、資金を提供して出資証としての株式の交付を受ける人を「株主」、「株主総会」の決議によって選任され、会社組織の経営管理を担う人を「取締役」とよび、両者を明確に区別しています。取締役が行う日常の経営管理は限定されており、会社組織にかかわる重要な事項は、会社の最高意思決定機関である「株主総会」の決議を必要とします。

第3問 (35点)

【解 答】

貸 借 対 照 表

群馬㈱

×7年(3)月(31)日

(単位：円)

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現 金	845,600	買 掛 金	316,000
当 座 預 金	1,268,600	借 入 金	500,000
電子記録債権	(410,000)	未払法人税等	(● 73,000)
(貸倒引当金)	(△ 8,200) (401,800)	未 払 費 用	(6,000)
売 掛 金	(655,000)	資 本 金	3,000,000
(貸倒引当金)	(△ 13,100) (641,900)	利 益 準 備 金	385,700
(商 品)	(259,900)	繰越利益剰余金	(319,900)
貯 蔵 品	(● 4,200)		
前 払 費 用	(● 3,600)		
備 品	1,800,000		
(減価償却累計額)	(△ 625,000) (1,175,000)		
	(4,600,600)		(4,600,600)

損 益 計 算 書

群馬㈱

×6年(4)月(1)日 ～ ×7年(3)月(31)日

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
(売 上 原 価)	(2,442,200)	(売 上 高)	(6,152,300)
給 料	1,352,900	受 取 手 数 料	(273,300)
通 信 費	(252,900)	雑 益	(● 600)
旅 費 交 通 費	495,400		
支 払 家 賃	1,236,000		
租 税 公 課	(16,000)		
諸 会 費	(10,800)		
貸倒引当金繰入	(19,000)		
減 価 償 却 費	(● 175,000)		
支 払 利 息	(6,000)		
法人税、住民税及び事業税	(126,000)		
(当 期 純 利 益)	(294,000)		
	(6,426,200)		(6,426,200)

□ 科目と金額セットで4点×5箇所＝20点。 ● 3点×5箇所＝15点。 合計35点。

【解答への道】

貸借対照表および損益計算書を作成する問題は、決算整理事項等の資料にもとづいて決算整理仕訳等を行い、決算整理前の勘定残高（試算表等の資料）に加減算して決算整理後の各勘定残高を求めます。この残高を、資産・負債・資本および評価勘定は貸借対照表に、収益および費用は損益計算書に記載します。以下、各仕訳を示します（解説中「決算整理前残高試算表」を「前T/B」と表記します）。なお、未処理事項等の仕訳は決算整理仕訳に先立って行い、修正後の残高をもとに決算整理仕訳を行います。

I. 決算整理事項等の仕訳

1. 諸会費の再振替および修正（未処理事項）

企業が負担する、同業者団体や商工会、商工会議所等に支払う加盟料や年会費は諸会費勘定（費用）の借方に記入します。

(1) 期首に行うべき再振替仕訳

前T/Bの借方にある前払諸会費勘定¥3,600は、前期末に計上した金額です。本来は期首に行われる再振替仕訳により、当期の諸会費勘定（費用）の借方に振り替えますが、未処理であったため仕訳します。

（ 諸 会 費 ）	3,600	（ 前 払 諸 会 費 ）	3,600
-----------	-------	---------------	-------

(2) 仮払金処理した諸会費支払額の修正仕訳

前T/Bの借方にある仮払金勘定¥10,800は、当期の8月1日に支払った諸会費です。これを諸会費勘定の借方に振り替えます。

（ 諸 会 費 ）	10,800	（ 仮 払 金 ）	10,800
-----------	--------	-----------	--------

2. 現金過不足の処理

現金の実際有高と帳簿残高の不一致額を現金過不足勘定で処理していますが、原因が判明した分はその金額を適切な勘定へ振り替え、原因がわからない分については、決算日に雑損勘定（費用）または雑益勘定（収益）に振り替え精算します。

（ 現 金 過 不 足 ）	4,100	（ 受 取 手 数 料 ）	3,500
		（ 雑 益 ） *	600

*雑益：前T/B現金過不足¥4,100（貸方残高）－受取手数料¥3,500（原因判明分）＝¥600

3. 未使用の郵便切手と収入印紙

郵便切手および収入印紙は、それぞれ購入時に通信費勘定（費用）および租税公課勘定（費用）で処理しています。期末未使用分の金額は、貯蔵品勘定（資産）の借方に振り替えます。

（ 貯 蔵 品 ）	4,200	（ 通 信 費 ）	3,100
		（ 租 税 公 課 ）	1,100

4. 貸倒引当金の設定

売上債権の期末残高に対し2%の金額を貸倒引当金（貸倒見積額）として設定します。なお、売上債権とは、商品売買取引から生じた債権のことで、受取手形、電子記録債権、売掛金などを指します。本問では、前T/Bに電子記録債権および売掛金があるため、これらが貸倒引当金の設定対象となります。また、差額補充法によることから、前T/Bの貸倒引当金勘定残高との差額を繰り入れます。

（貸倒引当金繰入）	*	19,000	（貸倒引当金）	19,000
-----------	---	--------	---------	--------

* 売上債権残高：前T/B電子記録債権¥410,000＋売掛金前T/B¥655,000＝¥1,065,000

貸倒引当金の当期末設定額：¥1,065,000×2%＝¥21,300

貸倒引当金繰入額：¥21,300－前T/B貸倒引当金¥2,300＝¥19,000

5. 売上原価の算定

商品売買取引の記帳を三分法で行っている場合は、決算において、売上原価の算定および期末商品の計上の処理を行わなければなりません。前T/Bの繰越商品は期首商品棚卸高、仕入は当期商品純仕入高です。この2つの合計から、決算資料の期末商品棚卸高を差し引いて売上原価を計算します。

帳簿上売上原価の計算は「仕入勘定」を用いる方法と「売上原価勘定」を新たに設ける方法がありますが、本問では仕訳を問われていないため、どちらでもかまいません。ここでは仕入勘定を用いる方法で仕訳を示します。

（仕入）	241,400	（繰越商品）	*1	241,400
（繰越商品）	*2	259,900	（仕入）	259,900

*1 期首商品棚卸高：前T/B繰越商品

*2 期末商品棚卸高：決算整理事項等より

6. 有形固定資産の減価償却

備品について、定額法（残存価額ゼロ、耐用年数8年）により、減価償却費を計算します。なお、当期購入分については月割計算を行います。

（減価償却費）	*	175,000	（減価償却累計額）	175,000
---------	---	---------	-----------	---------

* 減価償却費

既 存 分：（前T/B備品¥1,800,000－当期購入分¥600,000）÷8年＝¥150,000	} ¥175,000
当期購入分：¥600,000÷8年× $\frac{4\text{ヵ月}(\times 6\text{年}12\text{月}1\text{日} \sim \times 7\text{年}3\text{月}31\text{日})}{12\text{ヵ月}}$ ＝¥25,000	

7. 諸会費の前払い処理

当期8月1日に支払った1年分の諸会費¥10,800（前述1.参照）のうち、次期に属する4ヵ月分（×7年4月1日～×7年7月31日の分：下記図Aの部分）を諸会費勘定より差し引き、前払諸会費勘定（資産）の借方に振り替えます。

（前払諸会費）	3,600	（諸会費）	3,600
---------	-------	-------	-------

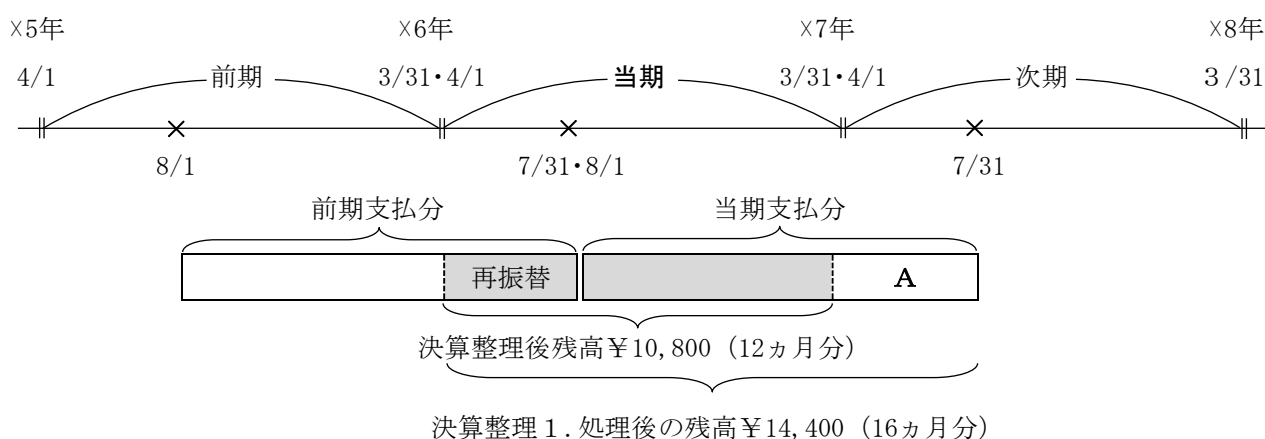
前払諸会費：1年分の諸会費支払額¥10,800× $\frac{4\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ =¥3,600

なお、この計算（処理）は次のように考えることもできます。

決算整理事項等1.の処理後、諸会費勘定残高は16ヵ月分の¥14,400（＝再振替仕訳の4ヵ月分¥3,600＋当期8月1日に支払った1年分¥10,800）です。よって、このうち次期の4ヵ月分（×7年4月1日～×7年7月31日の分：下記図Aの部分）を諸会費勘定より差し引き、前払諸会費勘定の借方に振り替えます。

前払諸会費：決算整理事項等1.の処理後の諸会費勘定残高¥14,400× $\frac{4\text{ヵ月}}{16\text{ヵ月}}$ =¥3,600

これにより、決算整理後の諸会費勘定残高は1年分の諸会費になります。



8. 支払利息の未払い処理

借入金の利息について、×6年12月1日から×7年3月31日まで、4ヵ月が経過していますが、「利息の支払いは返済時」であることから未計上です。よって、4ヵ月分の利息を支払利息勘定（費用）の借方と未払利息勘定（負債）の貸方に計上します。

（支払利息）	6,000	（未払利息）＊	6,000
--------	-------	---------	-------

＊ 未払利息：前T/B借入金¥500,000×年利率3.6%× $\frac{4\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ =¥6,000

9. 法人税、住民税及び事業税

当期の利益に対する法人税、住民税及び事業税¥126,000を費用として計上し、中間納付額（前T/B仮払法人税等¥53,000）を差引いた残額を、未払法人税等勘定（負債）の貸方に記入します。

（法人税、住民税及び事業税）	126,000	（仮払法人税等）	53,000
		（未払法人税等）＊	73,000

＊ 未払法人税等：法人税、住民税及び事業税計上額¥126,000－前T/B仮払法人税等¥53,000＝¥73,000

Ⅱ．決算整理後残高試算表

決算整理事項等の仕訳を転記した後の各勘定残高（および表示分類）を下記に示します。

決算整理後残高試算表

×7年 3 月 31 日

	借 方	勘 定 科 目	貸 方	
資 産 (B/S)	845,600	現 金		
資 産 (B/S)	1,268,600	当 座 預 金		
資 産 (B/S)	410,000	電 子 記 録 債 権		
資 産 (B/S)	655,000	売 掛 金		
		貸 倒 引 当 金	21,300	評価勘定 (B/S)
資 産 (B/S)	259,900	繰 越 商 品		
資 産 (B/S)	4,200	貯 蔵 品		
資 産 (B/S)	3,600	前 払 諸 会 費		
資 産 (B/S)	1,800,000	備 品		
		減 価 償 却 累 計 額	625,000	評価勘定 (B/S)
		買 掛 金	316,000	負 債 (B/S)
		借 入 金	500,000	負 債 (B/S)
		未 払 法 人 税 等	73,000	負 債 (B/S)
		未 払 利 息	6,000	負 債 (B/S)
		資 本 金	3,000,000	資 本 (B/S)
		利 益 準 備 金	385,700	資 本 (B/S)
		繰越利益剰余金	25,900	資 本 (B/S)※ 決算振替前
		売 上	6,152,300	収 益 (P/L)
		受 取 手 数 料	273,300	収 益 (P/L)
		雑 益	600	収 益 (P/L)
費 用 (P/L)	2,442,200	仕 入		
費 用 (P/L)	1,352,900	給 料		
費 用 (P/L)	252,900	通 信 費		
費 用 (P/L)	495,400	旅 費 交 通 費		
費 用 (P/L)	1,236,000	支 払 家 賃		
費 用 (P/L)	16,000	租 税 公 課		
費 用 (P/L)	10,800	諸 会 費		
費 用 (P/L)	19,000	貸倒引当金繰入		
費 用 (P/L)	175,000	減 価 償 却 費		
費 用 (P/L)	6,000	支 払 利 息		
費 用 (P/L)	126,000	法人税、住民税及び事業税		
	11,379,100		11,379,100	

Ⅲ. 財務諸表作成上の注意点

(1) 貸借対照表

資産、負債、資本の各勘定および評価勘定を記載して、一定時点の財政状態を明らかにします。

- ① 表題下に「決算日（作成日）」を表示します。
- ② 現金と預金を合わせて「現金預金」と表示することもあります。本問では答案用紙に区別して記載済みです。
- ③ 繰越商品は「商品」と表示します。
- ④ 経過勘定（前払××、未収××、前受××、未払××）は、仕訳に用いた科目をそのまま表示する（資産として「前払諸会費」、負債として「未払利息」）場合もありますが、基本的には本問のように「前払費用」「未収収益」「前受収益」「未払費用」と表示します。
- ⑤ 貸倒引当金と減価償却累計額は、原則として該当する資産の科目（借方残高）から個別に控除する形式で表示します。

イ. 貸倒引当金について

貸倒引当金は「まとめて¥21,300」と表示することもあります。科目別に控除する形式で表示することを原則とします。本問では、電子記録債権¥410,000に対する金額¥8,200（＝¥410,000×2％）と売掛金¥655,000に対する金額¥13,100（＝¥655,000×2％）を、それぞれ算定する必要があります。

ロ. 減価償却累計額について

減価償却累計額も貸倒引当金と同様に科目別に控除する形式で表示することを原則とし、「減価償却累計額」と表示します（「建物」・「備品」などのような資産名は付しません）。

- ⑥ 損益計算書の貸借差額により「当期純利益¥294,000」を算定し（下記（2）④参照）、これを加算した金額を繰越利益剰余金として表示します。

繰越利益剰余金：前T/B繰越利益剰余金¥25,900＋当期純利益¥294,000＝¥319,900

- ※ なお、株式会社が作成する貸借対照表は、貸方に負債および純資産の区分を設け、資本の科目は「純資産」の区分に表示します。

(2) 損益計算書

収益、費用の各勘定および当期純損益を記載して、一定期間の経営成績を明らかにします。

- ① 表題下に「会計期間」を表示します。
- ② 売上は「売上高」と表示します。
- ③ 仕入勘定（または売上原価勘定）で算定した売上原価は「売上原価」と表示します。
- ④ 損益計算書の貸借差額で「当期純利益」または「当期純損失」を算定します。

当期純利益：収益合計¥6,426,200－費用（法人税、住民税及び事業税含む）合計¥6,132,200
＝¥294,000